

3. 18歳未満発症の高次脳機能障害者の現況

18歳未満に発症した高次脳機能障害患者の相談ケースでの現況

富山県高次脳機能障害支援センター
石川県高次脳機能障害相談・支援センター
福井県高次脳機能障害支援センター

【研究目的】

小児期に発症・受傷した患者では、成人での発症した患者と比べると、相談に訪れる時期やきっかけ、目的（主訴）が様々であり、その対応は必ずしも容易ではない。小児期に発症した高次脳機能障害者の実態についても明らかでなかったため、北陸での実体を調査することにした。

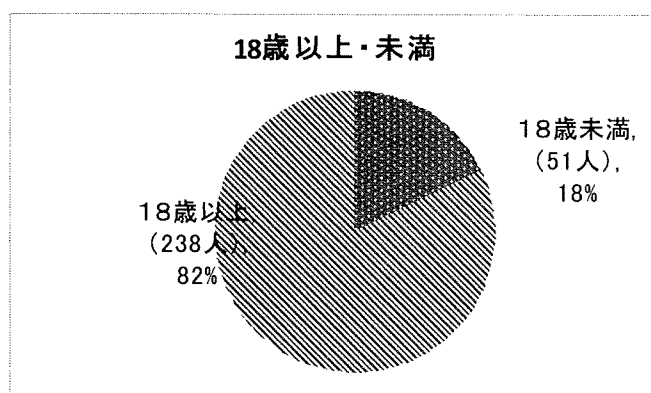
【研究対象】

富山県高次脳機能障害支援センター、石川県高次脳機能障害相談・支援センター、福井県高次脳機能障害支援センターに開所後に相談に訪れた高次脳機能障害患者のうち、発症・受傷時年齢が18歳未満例の概要を集計した。

【結果】

1. 18歳未満の発症・受傷相談数

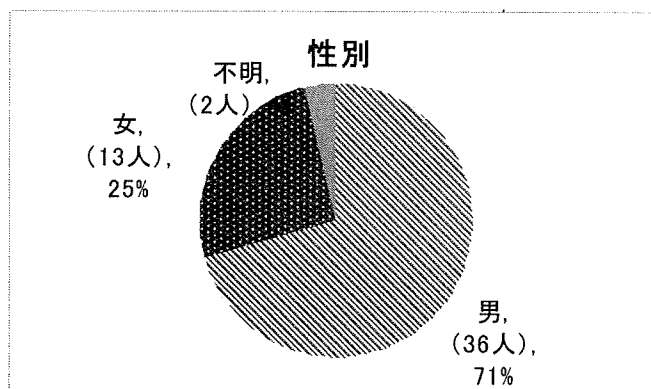
18歳未満の発症例の相談は51名で全体の20%程度であった。



2. 18歳未満発症例の現状

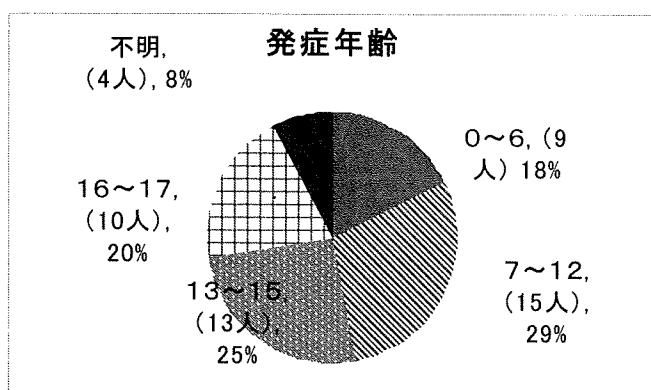
(1) 性別

男性が70%を占めていた。



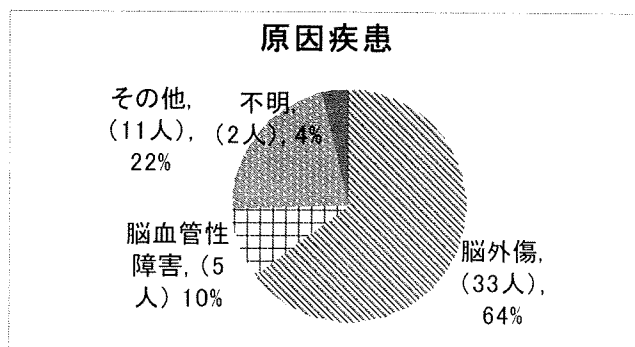
(2) 発症・受傷年齢

発症時期は、小学生、中学生、高校生、就学前の順で多かったが、全体的にはほぼ均等に分布していた。



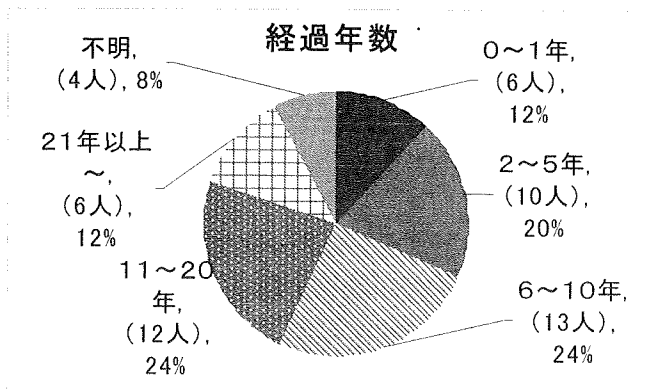
(3) 原因疾患

原因疾患は脳外傷が最も多かった。成人例では脳血管性障害の率が高いと思われるが、5名（10%）のみであった。その他には脳炎、髄膜炎、低酸素脳症、脳腫瘍などによるものであった。



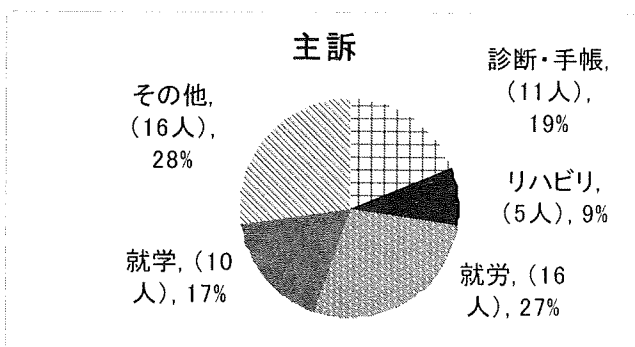
(3) 経過年数

発症・受傷からセンターへの受診まで1年以内がわずか6人で、11年以上が18名（36%）を占めていた。



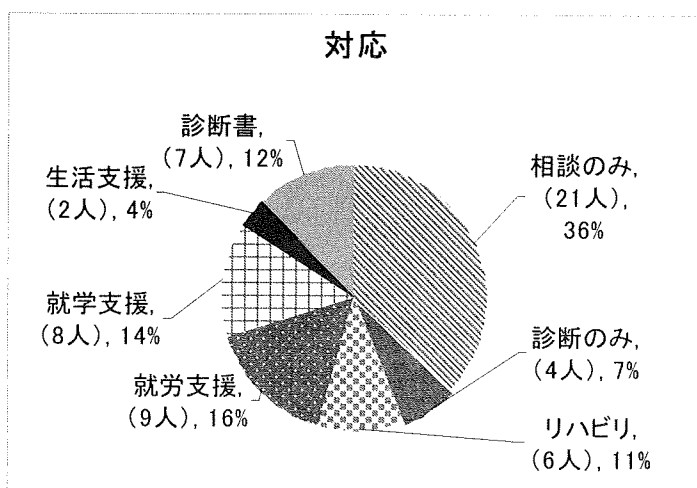
(5) 主訴

センターへの主訴（受診の目的）としては就労、就学が26名（44%）最も多かった。



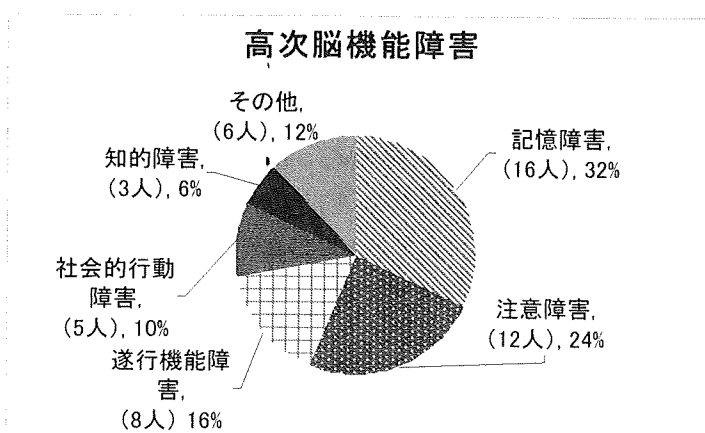
(6) センターでの対応

センターが実際に支援できたことは「相談」のみで終わったのが21名（36%）で、就労・就学支援は17名（30%）であった。就労の相談の中には家族のみの相談事例があり、支援にまでには至らないことがあった。



(7) 障害内容（重複あり）

障害内容が明記されていた事例 25 名の高次脳機能障害の内容を見ると記憶障害、注意障害、遂行機能障害の順であり、社会的行動障害は比較的少なかった。



【まとめ】

1. 相談受付のうち、小児期発症は20%であった。
2. 原因疾患では脳外傷が最も多かった。発症時期は、小学生>中学生>高校生>就学前の順で多く発生していた。
3. センターに相談に来るまでの経過年数が長かった。
4. リハビリテーション希望や就学、就労などに関する多様なニーズがあった。
5. 発症から相談までに長期間経過しており、この間に様々な問題を抱えているため、支援がより困難と思われた。

【結論】

1. 小児期発症の高次脳機能障害者の実態解明がまだまだ不十分である。
2. 特に、発症時期による問題（ニーズ）把握が今後必要である。
3. 発症後、早期に高次脳機能障害の有無のチェック、そして早期の対応が必要である。
4. そのためには、急性期病院や学校現場での高次脳機能障害に対する理解が深まることが重要である。

小児期の脳挫傷患者の特徴
— 成人例との比較 —

富山県高次脳機能障害支援センター

1. 目的

成人期に障害を受けた脳挫傷患者と比べ、成人前、とりわけ幼児期に受傷した脳挫傷では、発育に伴う様々な問題により障害が増幅する可能性が予想されるが、詳細な検討がなされていない。成人期前に受傷した脳挫傷患者の特徴を明らかにすることを目的に、成人期受傷患者と比較した。

2. 対象および方法

2008年1月～2009年3月までに富山県高次脳機能障害支援センターを受診した「脳挫傷」患者43名（男37名 女6名）を対象とした。全例、前医で脳挫傷と診断されている。

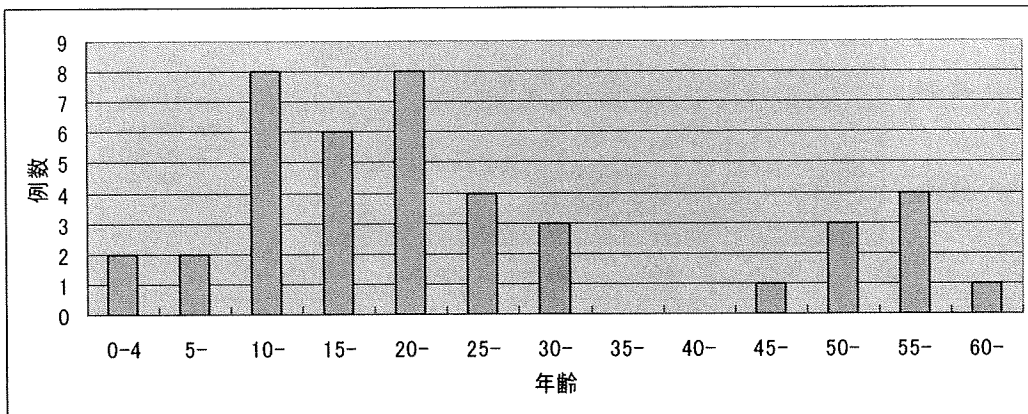
有意差検定には t 検定を使用した。

3. 結果

(1) 症例のプロフィール

	18歳未満	18歳以上
例数	16例	27例
性別	男 12例 女 4例	男 25例 女 2例
受傷年齢（平均）	10.9歳	34.3歳
相談時年齢（平均）	22.9歳	40.0歳
相談までの年数(平均)	12.0年	5.7年

(2) 受傷時年齢分布



10歳から24歳までのピークと50歳台の二つのピークがある。

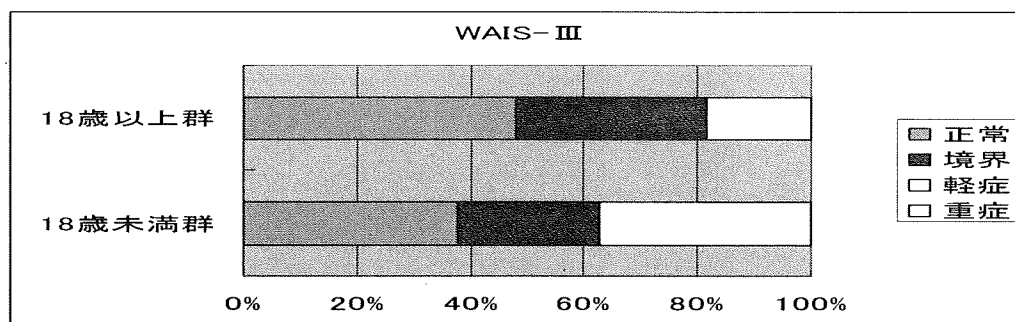
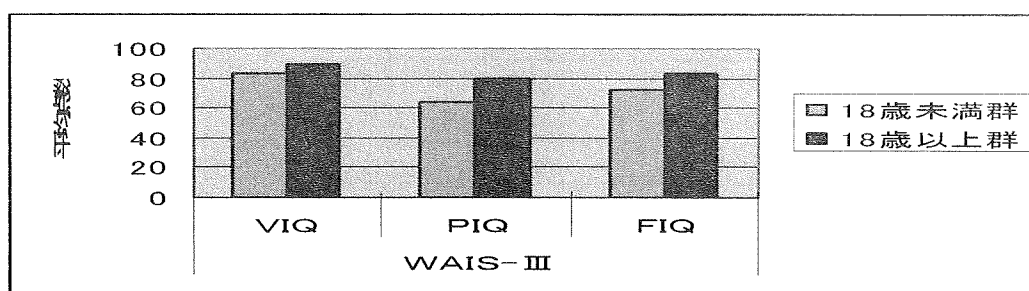
(3) 受傷原因

	18歳未満	18歳以上
交通事故	15例	19例
転落・転倒	0例	6例
スポーツ外傷	1例	1例
けんか		1例

(4) 検査結果

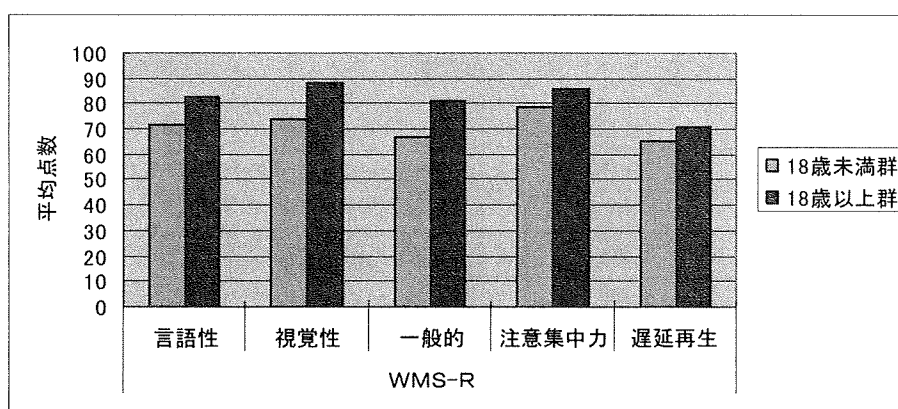
		18歳未満		18歳以上		t検定
WAIS-III	VIQ	82.6		89.4		P<0.10
	PIQ	64.1		79.8		P<0.01
	FIQ	71.7		83.3		P<0.05
WMS-R	言語性	N=15	71.8	N=24	82.5	P<0.05
	視覚性		74.2		87.8	P<0.01
	一般的		67.3		81.3	P<0.01
	注意集中力		78.6		86.1	NS
	遅延再生		65.5		71.2	NS
TMT-A		N=15	162.9	N=20	140.9	NS
TMT-B			204.4		203.4	NS
BADS		N=15	15.7	N=12	17.5	P<0.10
てんかんの合併		5/16名 (31.3%)		2/27名 (11.8%)		

①WAIS-III



18歳未満群が明らかに低値を示したが、動作性が言語性より低いパターンは両群とも同じであった。

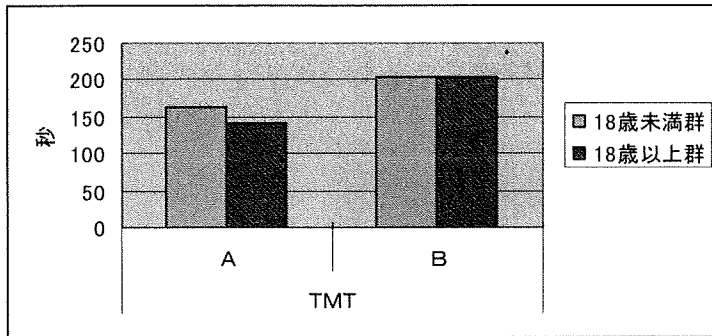
②WMS-R



言語性、視覚性、一般的記憶において有意に18歳未満群が低かったが、全体の記憶障害のパタ

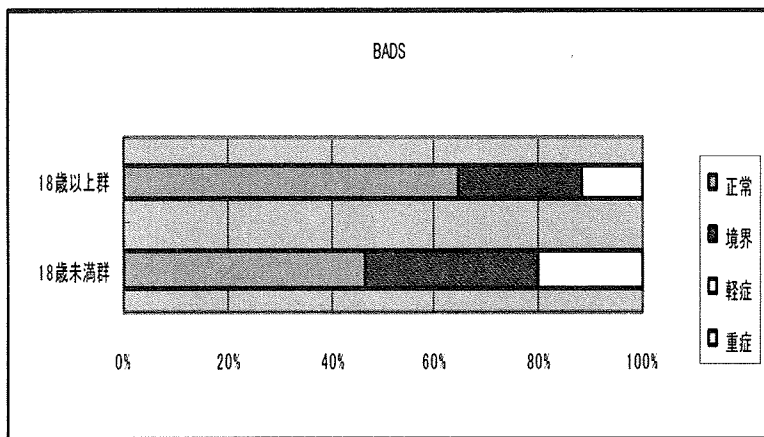
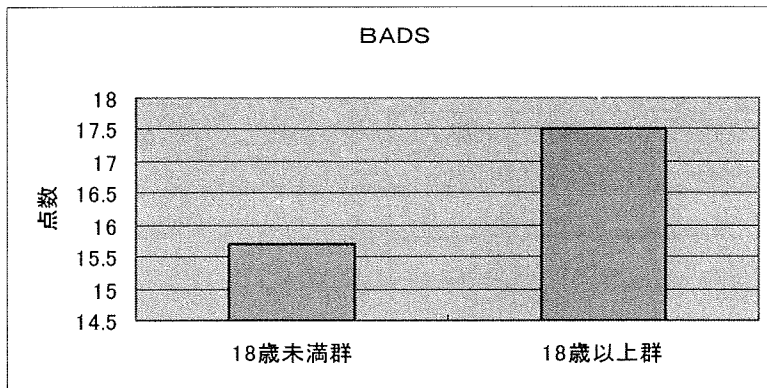
ーンには差はないようだ。

③TMT



注意力障害では、両群に特に差は認めなかった。

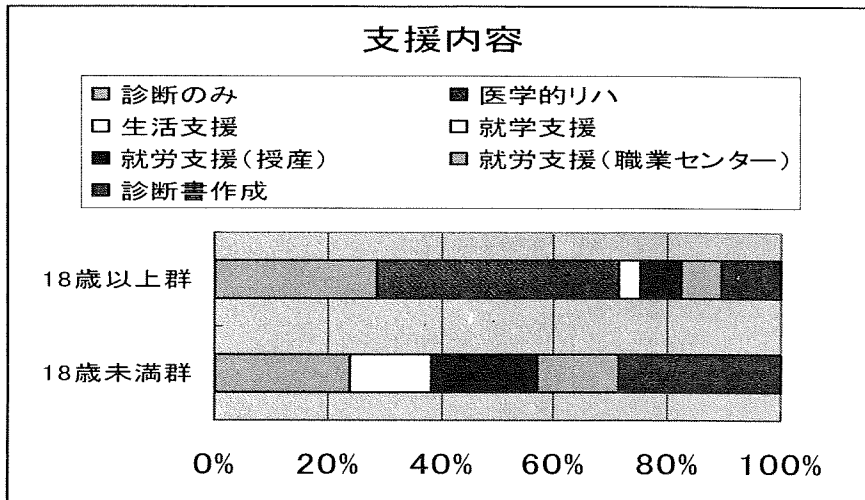
④BADS



18歳未満群に遂行機能障害が多かった。

(5) 当センターの対応

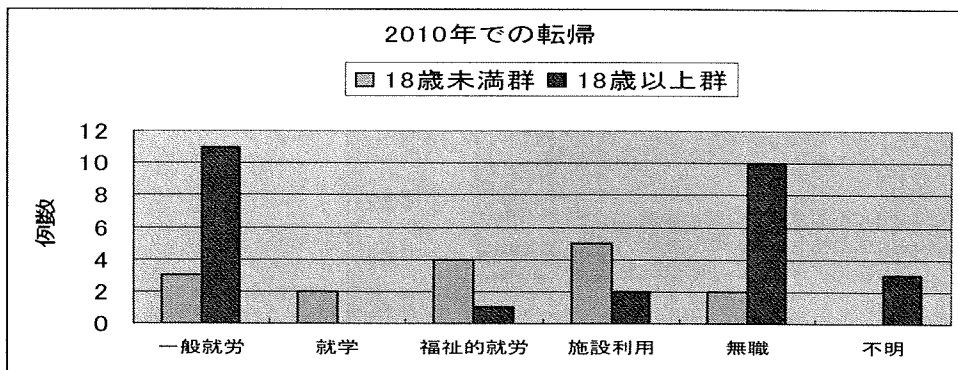
	18歳未満群	18歳以上群
診断のみ	5例	8例
医学的リハ	0	12
生活支援	0	1
就学支援	3	0
就労支援 (授産)	4	2
就労支援 (職業センター)	3	2
診断書作成	6	3



18歳未満群では就学・就労支援を行ったものが多く、一方18歳以上群では医学的リハビリテーションを勧めたものが多かった。

(6) 転帰(2010年1月現在)

	18歳未満群	18歳以上群
一般就労	3例 (18.8%)	11例 (44%)
就学	2 (12.5%)	0(0%)
福祉的就労	4 (25%)	1 (4.2%)
施設利用	5 (31.3%)	2 (8.3%)
無職	2 (12.5%)	10 (41.7%)
不明	0	3 (-)

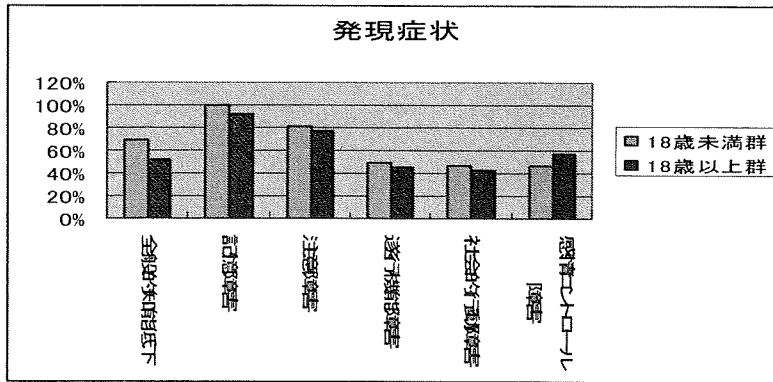


18歳未満群では福祉的就労や施設利用にとどまるものが多いが、18歳以上群では一般就労が多かったが、就労せず自宅で過ごす人も多かった。

4. 考察：18歳未満に受傷した症例の問題点

(1) 高次脳機能障害の症状について

	18歳未満群	18歳以上群
全般的知能低下	68.8%	51.9%
記憶障害	100%	92.6%
注意障害	81.3%	76.9%
遂行機能障害	50%	45.5%
社会的行動障害	46.7%	42.3%
感情コントロール障害	46.7%	57.7%



高次脳機能障害に関する症状の発現率には発症年齢は無関係と思われる。しかし、高次脳機能障害の検査結果から全体的な知的水準の低下、記憶障害、遂行機能障害は18歳未満に受傷した患者のほうが重度であった。しかし、受傷から受診（検査施行）までの期間が長いこと、患者の選択そのものにバイアスがかかっていることから、若年齢者が重度と断定することはできない。

(2) 支援について

18歳未満群では就学・就労支援を行ったものが多く、一方18歳以上群では医学的リハビリテーションを勧めたものが多かった。これは、18歳以上群での当センターまでの受診までの期間が短く、作業療法などの医学的リハビリテーションの効果が期待できる人が多かったことによると思われる。

18歳未満群では福祉的就労や施設利用にとどまるものが多かった。症状が重度であることと、就労前に生活指導が必要な人が少なからずおり、すぐに一般就労への支援とはならないことが多いためと思われる。また、18歳未満群では受診までに長いこともあって、職場を何ヶ所も転々とした例が18歳以上群に比べ多かった。このことは、早期に支援センターが介入し、生活指導も含めた支援プログラムを行う必要性を示唆するものと思われる。

18歳以上群では一般就労が多かったが、就労せず自宅で過ごす人も多かった。一般就労が多かったのは症状が比較的軽度であるケースが多かったせいもあるが、早期にわれわれが介入し、職場や家族の理解を得られたために復職あるいは新規就労が多くあったためと思われる。無職で過ごす多くは高齢のケースであり、今後、これらの人たちの実態を明らかにして、高齢者への対応を検討していきたい。

D. 健康危険情報

特になし

E. 研究発表

特になし

厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）

平成 21 年度分担研究報告書

高次脳機能障害者の地域支援の推進に関する研究

研究分担者 渡邊 学 大阪府立急性期・総合医療センター

リハビリテーション科主任部長

研究要旨

近畿ブロックではすべての 6 府県において高次脳機能障害支援拠点機関が設置され活発な普及活動が行われている事が把握され、今後の更なるネットワークの緊密化による普及事業の均霑化に務める準備が出来たと考えられた。学校における支援体制については未だ十分な普及がなされていないと考えられ、今後更なる支援普及活動が必要であると思われた。

A. 研究目的

近畿ブロックのネットワークを緊密化し、前年度までに設置された各ブロックの支援拠点機関での支援活動を支援し、また、その実績を把握し、支援普及事業の更なる均霑化を目指す。研修会などを通じ学校における高次脳機能障がい者の支援の普及を図る。

B. 研究方法

高次脳機能障害支援普及事業をさらに推進するため、1、近畿ブロック内の行政担当者及び各府県に設置された支援拠点機関の支援コーディネーターと政令指定都市である京都市、神戸市、大阪市、堺市の行政担当者と合同でブロック会議を開催し、その後2、国立障害者リハビリテーションセンターから配布された「新支援実績調査票」を基にしその結果を分析した。3、各府県のうち相談件数の多い大阪府での相談について分析を行った。4、学校での高次脳機能障がいの支援の普及を目的として、小、中、高、支援学校等の教師を対象に高次脳機能障がいに関する研修会を開催し、今後の活動の参考にするため研修終了後参加者に対しアンケート調査を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は高次脳機能障害支援ネットワーク確立のための支援が主体であり、いずれの調査・報告も特定の個人が識別できる情報は含まれておら

ず、個人のプライバシーが損なわれたり不利益をこうむることはない。

C. 研究結果

1、近畿ブロック活動状況

近畿ブロック連絡協議会（平成 21 年 11 月 27 日 ホテルアウイーナ大阪）

【出席者】47名（近畿管内の府県政令市高次脳機能障がい主管課長並びに地方支援拠点機関コーディネーター、（オブザーバー）当事者・家族の会）

【議題】

- ①「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」の平成 21 年度事業予定について
- ②平成 20 年度末の支援体制の整備状況等の確認及び平成 21 年度計画について
- ③事例報告（ネットワークで連携して取り組んだケース）
- ④当事者・家族の会の意見・要望

2、各府県での活動状況（近畿 別添資料 1）

3、障がい者医療・リハビリテーションセンターでの相談状況（近畿 別添資料 2）

4、学校における高次脳機能障がい者の就学支援に関する研修会（平成 21 年 12 月 15 日ホテ

ルアウィーナ大阪)

【出席者】154名(大阪府内の小・中・高等・支援学校の先生等)

【講演】「子どもの高次脳機能障がい～その理解と対応～」

神奈川リハビリテーション病院小児科部長
栗原 まな氏

○アンケート調査(近畿 別添資料3)

D. 考察

1、近畿ブロックではすべての6府県において高次脳機能障害支援拠点機関が設置され活発な普及活動が行われており、コーディネーターや行政担当者の活発な討議がなされた。一方、政令指定都市と府県との役割分担が明瞭でなく、連携方法の模索が課題であると考えられた。2、6府県の普及事業をまとめると、すべての府県で定期的な研修会・講習会や独自のパンフレット作成が行われていた。またほとんどの府県でケース会議が開催され、また、京都、滋賀、兵庫、大阪では、独自で支援センター、医療機関、行政機関、家族会等の参加による定期的な連絡調整委員会が開催されていた。京都、奈良、和歌山では当事者や介護者を対象とした家族会との交流会ももたれていた。実態調査は奈良県では県内の相談・就労支援事業所を対象とした実態調査が行われ、京都、兵庫、和歌山では医療・福祉施設に対し受け入れの調査が行われている。また、大阪府では、こういった受け入れ体制の調査に基づき府内7圏域での支援マップが作成された。3、大阪府の障がい者医療・リハビリテーションセンターの相談状況では、家族や当事者からの相談のみならず、医療機関からの相談が多数認められた。また、入院中の症例に対する相談も多く認められた。発症から相談までの期間を見ると、受傷・発症から3年未満の症例が多い一方、10年以上を経てからの相談が多い事実もあり、これは普及支援の不十分により診断機会の遅れた例が存在することを示すものである。4、学校での支援体制に関しては、その準備が出来ている学校や教師は少数で高次

脳機能障がいに関する知識の普及の必要性が高いと思われた。

E. 結論

近畿ネットワークにおいては支援体制が強化され、更なるネットワークの緊密化を図り、普及事業の均霑化に務める準備が出来たと考えられた。学校での支援については、高次脳機能障がいの概念の普及から取り組みを開始する必要性があると思われた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

別紙

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし

滋賀県

平成21年度事業実績

支援拠点機関				県立むれやま荘内 滋賀県 高次脳機能障害支援センター 〒525-0072 滋賀県草津市笠山八丁目5-130 TEL077-565-0294			
相談支援コーディネーター				原田 晴美 小西川 梨紗			
事業内容	相談	高次脳機能障がい相談内容別のべ件数 H21年4月～1月末日					
		支援拠点機関名		むれやま荘 高次脳センター		成人病センター リハビリテーションセンター	
		当事者・家族からの相談		のべ件数		(実数)	
		電話		175		2	
		来所／来院		128			
		メール・書簡		15			
		その他(訪問・出張・同行等)		26			
		機関・施設等からの間接相談		のべ件数		(実数)	
		電話		379		45	
		来所／来院		17			
		メール・書簡		21			
		その他(訪問・出張・同行等)		75			
	会合等	主催した会合		日時	対象者		参加人数
		研修会					
高次脳センター主催 「脳損傷後のリハビリテーション」		21.11.14(土)	医療機関・相談機関等		81		
高次脳センター主催 「高次脳機能障害に対する支援と救済の現状」		21.12.13(日)	家族・損保・司法関係者		53		
リハビリテーションセンター主催 脳卒中(高次脳機能障害)基礎コース 「わかる!失語・失行・半側空間無視」		21.10.18(日)	医療関係者・施設関係者・ 支援関係者・行政機関関係者		117		
リハビリテーションセンター主催 「相談業務の体験演習 ～ケースの初回相談からプランニング まで～」		21.9.16(水)	行政関係者・医療関係者・ 相談支援機関関係者		19		
リハビリテーションセンター主催 「高次脳機能障害への支援 ～作業所活動と就労支援」		21.12.6(日)	就労支援施設・行政関係者 医療関係者・相談支援関係者		31		
連絡調整委員会							
高次脳機能障害整備体制推進会議		21.9.11 (金) 22.3.11 (木)	医療機関・保健所・地域生活支援センター 障害者職業センター・更生相談所・行政・ 支援施設・支援拠点機関・家族会・働き 暮らし応援センターなど		23		
高次脳機能障害支援専門チーム会議		6回/年	医療機関・障害者職業センター・行政・ 更生相談所・支援施設・支援拠点機関・ 地域生活支援センターなど		9		

事業内容

協力・出席した会合		日時	対象者	参加人数
研修会				
リハビリテーション講習会 「子供の脳損傷と高次脳機能障害について」 「高次脳機能障害～暮らしのステップアップ～」		21.6.20 22.1.9	家族・本人 関係機関(教育機関・支援機関・医療機関など)	277
県内外他機関の研修会 (例:国リハ主催研修会・大阪府主催主催研修会等)		現在、述べ 8回参加	相談機関関係者等	
講習会				
他関係機関からの講師依頼		6回	ケアマネ・介護職員・養護教諭・相談員 作業療法士	各10～20
協議会				
草津市自立支援協議会		1回/2ヶ月		40名
自立支援協議会全体会		2回/年		30名
勉強会				
成人病センター(リハビリテーションセンター) 関係者の有志による研究会		1回/月		20～30名
むれやま荘内リハスタッフ 検査方法勉強会		随時		5名
むれやま荘内職員による 国リハ「支援の手引き」輪読会		1回/週		10～15名
ケース会議など				
荘内ケース検討会議				27
荘外ケース検討会議				16
パンフレット				
啓発用パンフレットの作成		発行 21.6	配布先 病院・生活支援センター・働き暮らし応援センター	配布数 1000
家族向け対応パンフレットの作成中		21.3(予定)	家族・作業所など	1000(予定)
ウェブサイト				
むれやま荘(自立支援施設)の ホームページに研修会等の 情報を随時掲載				
診断	施設名	評価バッテリー		リハの種類
	むれやま荘(自立支援施設)	HDA-R(MMSE)・T MTA・TMTB・かなひろ い・三宅式・WMS・BIT (下位検査のみ)・Rey の複雑図形・コース立方 体組み合わせ検査・ダ ブルディジー模写課題・ レーヴン色彩マトリッ クス検査・WAIS-R・ SLTA・CADL むれやま荘(自立支援 施設)から情報提供し て、県立精神医療セン ターの精神科にて診断 書作成を依頼している。		グループ訓練・日常生活 における社会的リハビリ テーションの視点に立ち、 積極的な社会参加に向け た訓練を実施している。

事業内容	診断	成人病センター (リハビリテーションセンター)	MMSE・TMT・W. F・R CPM・WAIS-Ⅲ・新型 K式発達検査・鈴木ビ ネー・ RBMT・三宅式・WMS -R・REY・CAT・K-W CST・BADS・FAB・ SLTA・SLTA-ST・失 語症語彙検査・失語症 構文検査・CADLSALA 失語症検査・WAB失語 症検査 VPTA・Clock Drawin g・Kohs・SPTA・BIT・ STAI・SDS・ Y-G性格検査・P-F study・バウムテスト・ST EF・FMI	医療的リハビリテーション 及び集団プログラムによ る認知訓練を実施してい る。
	その 他の 支 援 活 動	むれやま荘	公文学習を取り入れた高次脳機能障害者 への訓練実施	平成17年 から現在
		むれやま荘	自動車教習所と連携して、 脳損傷後の運転評価システム実践中	平成20年 度から現 在
		むれやま荘	「模擬運転・運転適性装置」による実地前 運転評価及び注意機能訓練等を実施して いる。	平成18年 度から現 在
		成人病センター (リハビリテーションセンター)主催	ピアカウンセリング(随時)	平成18年 度から現 在
		成人病センター (リハビリテーションセンター)主催	交流会(1回・月)	平成18年 度から現 在

京都府

平成21年度事業実績

支援拠点機関		京都府健康福祉部 リハビリテーション支援センター 〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路の梶井町465 京都府立医大附属病院内 TEL075-221-2611				
相談支援コーディネーター		菊地 礼恵				
事業内容	相談	当事者・家族からの相談	のべ件数	(H21年4月1日～12月31日)		
		電話	101件			
		来所／来院	11件			
		メール・書簡	1件			
		その他(訪問・出張・同行等)	9件			
		機関・施設等からの間接相談	のべ件数			
		電話	71件			
		来所／来院	0件			
		メール・書簡	0件			
		その他(訪問・出張・同行等)	0件			
	会合等	主催した会合		日時	対象者	参加人数
		研修会				
		第2回京都府高次脳機能障害者・家族交流会	H21年7月10日	京都府内高次脳機能障害者および家族	65名	
		高次脳機能障害医療関係者等研修会	H21年12月19日	高次脳機能障害者の支援に関わる人	165名	
		第1回 京都府高次脳機能障害支援ネットワーク会議 (南部地域)	H21年6月2日	高次脳機能障害者に関わる医療機関従事者、福祉施設職員、行政関係者等	53名	
		第2回 京都府高次脳機能障害支援ネットワーク会議 (北部地域)	H21年9月29日	高次脳機能障害者に関わる医療機関従事者、福祉施設職員、行政関係者等	37名	
		第3回 京都府高次脳機能障害支援ネットワーク会議 (京都市地域)	H22年3月2日	高次脳機能障害者に関わる医療機関従事者、福祉施設職員、行政関係者等	75機関 (呼びかけ)	
		講習会				
		第3回脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会	H21年10月25日	一般府民	88名	
		第4回脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会	H22年1月31日	一般府民	177名	
連絡調整委員会						
第4回高次脳機能障害支援連絡会議	H22年3月中旬	学識経験者、医療関係者、就労支援関係者、相談支援関係者、当事者団体関係者、行政関係者等	15名程度			
委員会						
脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	H21年4月28日	実行委員(損保協会助成講習会開催のための)	12名			
脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	H21年5月26日	実行委員(損保協会助成講習会開催のための)	12名			
脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	H21年6月23日	北部地域協力機関職員等	9名			
脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	H21年7月27日	北部地域協力機関職員等	13名			
脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	H21年9月8日	実行委員(損保協会助成講習会開催のための)	10名			
脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	H21年11月17日	実行委員(損保協会助成講習会開催のための)	9名			
脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	H21年12月15日	実行委員(損保協会助成講習会開催のための)	11名			
脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	H22年2月9日	実行委員(損保協会助成講習会開催のための)	6名			
交流相談会						
第4回京都府立医大高次脳機能障害者家族交流会	H21年4月30日	神経内科受診高次脳機能障害当事者・家族	15名			
第5回京都府立医大高次脳機能障害者家族交流会	H21年7月31日	神経内科受診高次脳機能障害当事者・家族	10名			
協力・出席した会合		日時	対象者	参加人数		
研修会						
京都障害者職業センター職員研修(講師)	H21年11月30日	京都障害者職業センター職員	約20名			
交通事故被害者生活支援教育研修会(講師)	H22年2月6日	医療ソーシャルワーカー	78名			
南丹地域高次脳機能障害支援研修会(仮)(講師)	H22年3月5日	高次脳機能障害者の支援に関わる人	未定			
勉強会						
京都府精神保健福祉総合センター高次脳機能障害勉強会	H21年5月12日	精神保健福祉総合センター職員等	約15名			
若者と家族の会京都支部例会	H21年6月20日	家族会会員等	約15名			

会合等	若者と家族の会京都支部例会	H21年8月22日	家族会会員等	約50名
	救急フェスティバルさくら主催高次脳機能障害学習会	H21年9月12日	一般府民	約70名
	ケース会議など			
	第4回高次脳機能障害ケース検討会	H21年8月7日	京都府心身障害者福祉センター職員、京都府更生相談所職員	約15名
	第5回高次脳機能障害ケース検討会	H21年11月24日	京都府心身障害者福祉センター職員、京都府更生相談所職員	約15名
	第6回高次脳機能障害ケース検討会	H22年2月12日	京都府心身障害者福祉センター職員、京都府更生相談所職員	約15名
	京都大学付属病院主催ケース会議	H21年8月19日	当事者、家族、ケースに関わる支援者	約15名
	京都民医連第二中央病院主催ケース会議	H21年12月14日	ケース担当OT、SW	6名
広報	パンフレット	発行	配布先	配布数
	高次脳機能障害者の理解と支援のために(初版)	2500	相談支援事業者、医療機関、市町村、保健所 等	
	高次脳機能障害者の理解と支援のために(第2版)	5000	相談支援事業者、医療機関、市町村 等	
	高次脳機能障害者の理解と支援のために(第3版)	5000	相談支援事業者、医療機関、市町村、保健所 等	
事業内容	実態調査	実施時期	内容	
	京都府内医療機関、福祉施設アンケート調査	H18年8月11日 発送	高次脳機能障害に対応可能な医療機関の把握を行うとともに、高次脳機能障害者支援施策検討の資料とするため、医療機関における高次脳機能障害者の診断・リハビリテーション等の状況等について調査	
	京都府内医療機関、福祉施設アンケート調査	H21年5月20日 発送	京都府内(京都市を含む)の医療機関・福祉施設における高次脳機能障害者への診療やリハビリテーション、受け入れ状況等の実態を把握し、高次脳機能障害者支援施策の推進を図るよう実施(419医療機関、517福祉施設に5月20日発送)	
診断	施設名	評価バッテリー		リハの種類
	京都府立医科大学神経内科(拠点ではないが、協力医療機関としてコーディネーターが実施)	MMSE、FAB、Kohs、かなひろい、WAIS-III、WMS-R、リバミード、TMT、WCST		認知リハ
その他	京都府精神保健福祉総合センター	高次脳機能障害グループワーク		必要がある時にスタッフとして参加

兵庫県

平成21年度事業実績

支援拠点機関		兵庫県立総合リハビリテーションセンター リハビリテーション中央病院内 高次脳機能障害相談窓口 〒651-2181 神戸市西区曙町1070 Tel.078-925-9262			
相談支援コーディネーター		小池 美帆 青森 聖加			
事業内容	当事者・家族からの相談	のべ件数	(H21年4月1日～12月31日)		
		電話	121		
		来所／来院	42		
		メール・書簡	12		
		その他(訪問・出張・同行等)	1		
		機関・施設等からの間接相談	のべ件数		
		電話	85		
		来所／来院	2		
		メール・書簡	15		
		その他(訪問・出張・同行等)	0		
	会合等	主催した会合	日時	対象者	参加人数
		研修会			
		高次脳機能障害ケア研修<生活理解編>	12月20日	専門職	103名
		高次脳機能障害ケア研修<生活支援編>	2月21日	専門職	108名予定
		講習会			
		高次脳機能障害リハビリテーション講習会	3月20日	一般	120名予定
		連絡調整委員会			
		「高次脳機能障害支援事業」開設準備会議	6月10日	センター各部署職員、県障害福祉	13名
		委員会			
		総合リハ高次脳機能障害支援普及事業推進会議	7月24日	センター各部署職員	16名
講習会実行委員会	9月7日	センター各部署職員	9名		
講習会実行委員会	1月12日	センター各部署職員	9名		
協力・出席した会合	日時	対象者	参加人数		
ケース会議など					
センター内	2件		4名		
センター外	1件		8名		
広報・啓発	パンフレット	発行	配布先	配布数	
	窓口案内	2,000部	関連医療機関、福祉施設、各市町村関係部署、家族の会等	268機関	
	ウェブサイト	開設時期			
	当センター内	9月			
調査	実態調査	実施時期	内容		
	高次脳機能障害への対応と今後の連携に関する実態調査	7月	医療機関(脳血管リハⅠ、Ⅱ、精神科)、福祉施設を対象に現在の支援状況と今後の対応について		
診断	施設名	評価バッテリー		リハの種類	
	兵庫県立総合リハビリテーションセンター リハビリテーション中央病院 リハビリ療法部	神経心理学的検査(WAIS-Ⅲなど)		PT、OT、ST、臨床心理 認知リハ	

奈良県

平成21年度事業実績

支援拠点機関		奈良県総合リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援センター 〒636-0393 奈良県磯城郡田原本町722 Tel.0744-32-0205(高次脳専用)		
相談支援コーディネーター		河地 睦美 芦野 美津保		
相談	当事者・家族からの相談	のべ件数	(H21年4月1日～12月31日)	
	電話	449		
	来所/来院	68		
	メール・書簡	62		
	その他(訪問・出張・同行等)	9		
	機関・施設等からの間接相談	のべ件数		
	電話	457		
	来所/来院	15		
	メール・書簡	13		
	その他(訪問・出張・同行等)	16		
	協力・出席した会合	日時	対象者	参加人数
	研修会			
	高次脳機能障害支援センター普及事業研修会	H21.12.5	奈良県内の相談及び就労支援事業者	7名
	講習会			
	奈良市自立支援協議会講習会(高次脳)	H21.9.9	奈良市内の相談支援事業所、就労支援機関の職員を対象に講演	
奈良県高次脳機能障害リハビリテーション講習会	H21.11.1	奈良脳外傷友の会、奈良県総合リハビリテーションセンター	約200名	
協議会				
支援拠点機関全国連絡協議会	H21.7.1	各都道府県、高次脳支援コーディネーター		
支援コーディネーター全国会議・全国連絡協議会	H21.10.16	各都道府県、高次脳支援コーディネーター		
近畿ブロック連絡協議会	H21.11.27	各府県、近畿圏内支援コーディネーター		
委員会				
第1回リハビリテーション講習会実行委員会	H21.5.13	奈良脳外傷友の会、奈良県総合リハビリテーションセンター		
第2回リハビリテーション講習会実行委員会	H21.10.13	奈良脳外傷友の会、奈良県総合リハビリテーションセンター		
第3回リハビリテーション講習会実行委員会	H21.12.1	奈良脳外傷友の会、奈良県総合リハビリテーションセンター		
交流会相談会				
脳外傷友の会あすか総会	H21.4.21	脳外傷友の会あすか、奈良県総合リハビリテーションセンター、		
脳外傷友の会全国大会in広島	H21.10.3	各都道府県、家族会、当事者会、支援コーディネーター	約300名	
ケース会議など				
ケース会議	H21.4.1	本人、市役所福祉課、地域活動支援センター、障害者職業センター	6名	
ケース会議	H21.4.24	本人、ハローワーク、障害者職業センター、総合福祉センター	6名	
ケース検討会議	H21.9.17	本人、妻、市役所福祉課・介護保険課、ケアマネージャー、相支、地活	9名	
ケース会議	H21.9.18	本人、市社会福祉課、相談支援事業所	5名	
ケース会議	H21.10.26	本人、母親、就労支援事業所	5名	
ケース会議	H21.11.4	本人、妻、市役所福祉課・介護保険課、ケアマネージャー、相支、地活	10名	
ケース会議	H21.11.18	本人、地域活動支援センター、障害者就業・生活支援センター	6名	
ケース会議	H21.11.26	本人、障害者職業センター、就業・生活支援センター、ハローワーク	6名	
広報・啓発	パンフレット	発行日時	配布先	配布数
	高次脳機能障害支援センターパンフレット	H21. 10	来所者、面談者、実習生、	361枚
	高次脳機能障害支援センターパンフレット	H21. 10	高次脳リハビリテーション講習会	200枚
	高次脳機能障害支援センターパンフレット	H21. 10	脳外傷友の会あすか	300枚
	高次脳機能障害支援センターパンフレット	H21. 10	奈良県の相談就労支援事業所	66枚
調査	実態調査	実施日時	内容	
	アンケート調査	H21. 10	県内の相談・就労支援事業所での高次脳機能障害を把握するため	
診断	施設名	評価バッテリー		リハの種類
	奈良県総合リハビリテーションセンター (心理判定員)	WAIS-Ⅲ、WISC-Ⅲ、コース立方体テスト、WMS-R、CAT、かなひろいテスト、CAS、BADS、PFスタディなど		

和歌山県

平成21年度事業実績

支援拠点機関		和歌山県子ども・女性・障害者相談センター 〒641-0014 和歌山市毛見1437番地の218 Tel.073-445-7314(直)			
相談支援コーディネーター		川崎 美穂 庄司 靖史			
相談	当事者・家族からの相談	のべ件数	(H21年4月1日～12月31日)		
	電話	30			
事業内容	来所／来院	16			
	メール・書簡				
	その他(訪問・出張・同行等)	44			
	機関・施設等からの間接相談	のべ件数			
	電話	72			
	来所／来院	7			
	メール・書簡				
	その他(訪問・出張・同行等)	41			
	会合等	主催した会合	日時	対象者	参加人数
		研修会			
高次脳機能障害研修会		11月7日	県内医療・福祉・行政・当事者家族	90	
高次脳機能障害研修会		12月12日	一部地域医療・福祉・行政	30	
高次脳機能障害シンポジウム		3月13日	高次脳機能障害に関心のある方	250	
委員会					
高次脳機能障害支援普及事業検討委員会		7月2日	医師及び高次脳機能障害関係機関の長	13	
高次脳機能障害支援普及事業検討委員会		2月19日	医師及び高次脳機能障害関係機関の長	13	
勉強会					
地域支援勉強会		12月12日	一部地域医療・福祉・行政	30	
協力・出席した会合		日時	対象者	参加人数	
研修会					
作業所職員研修		4月11日		80	
精神保健福祉研修会		6月4日		30	
御坊・日高管内保健師研修会		11月6日	保健師	25	
和歌山県作業療法士学会		3月7日			
講習会					
奈良県リハビリ講習会		11月1日			
朝日新聞主催高次脳研修会		2月28日			
連絡調整委員会					
近畿ブロック連絡協議会		11月27日	近畿ブロックコーディネーター等		
協議会					
御坊・日高自立支援協議会		9月3日	自立支援協議会	40	
勉強会					
和歌山高次脳機能作業療法研究会		4月10日 6月12日 11月20日 2月19日			
田辺市医師会勉強会		8月20日	医師	30	
交流会相談会			和歌山県		
脳外傷友の会「和らぎ」交流会		8月8日 11月7日 1月31日			
脳外傷友の会全国大会		10月3日、4日			
作業所問題研究交流集会		2月14日			
広報・啓発	パンフレット	発行日時	配布先	配布数	
	高次脳機能障害の理解・支援の充実のために	H21. 3	各関係機関及び相談者	4,000	
調査	実態調査	実施日時			
	アンケート	H20. 8	医療・福祉関係機関への受入状況及び受入体制等について		

事業内容	診断	施設名	評価バッテリー	リハの種類
		和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	WAIS-R、WMS-R、標準高次視知覚検査、リバーミード行動記憶検査、BAD S、Wisconsinカード分類など	

大阪府

平成21年度事業実績

支援拠点機関	障がい者医療・リハビリテーションセンター 〒558-0001 大阪市住吉区大領3-2-26 TEL06-6692-3921				
	大阪府立急性期・総合医療センター 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 TEL06-6692-1201(代)⇒リハ科外来 TEL06-6692-1201(代)⇒地域医療連携室 (相談部門) 大阪府障がい者自立相談支援センター TEL06-6692-5262(直)身体障がい者支援課				
	大阪府立障がい者自立センター TEL06-6692-2971 TEL06-6692-3921※リハセン代表番号兼用				
相談支援コーディネーター	(医療部門)酒井味香子 (相談部門)鈴木 明善・栗村由喜江 (施設部門)佐々木耕治・久保 暢宏				
事業内容	高次脳機能障がい相談内容別のべ件数 (H21年4月1日～12月31日)				
		府立自立センター	府立急性期総合医療センター	障がい者自立相談支援センター	大阪府合計
	当事者・家族からの相談 のべ件数				
	電話	78	42	153	273
	来所・来院	79	126	101	306
	メール・書簡	1	1	5	7
	その他(訪問・出張・同行)	0	0	11	11
	合計	158	169	270	597
	機関・施設等からの間接相談 のべ件数				
	電話	111	145	180	436
	来所・来院	28	6	26	60
	メール・書簡	0	0	7	7
	その他(訪問・出張・同行)	0	0	3	3
	合計	139	151	216	506
	主催した会合		日時	対象者	参加人数
	研修会				
	高次脳機能障がい支援関係機関等職員研修会(Ⅰ)		7月10日	支援関係機関等職員	226
高次脳機能障がい医療関係機関等職員研修会		9月27日	医療関係機関等職員	138	
高次脳機能障がい当事者・家族等研修会		10月17日	当事者・家族	112	
高次脳機能障がい支援関係機関等職員研修会(Ⅱ)		H22年1月29日	支援関係機関等職員	182	
講習会					
学校における高次脳機能障がい者の就学支援に関する研修会 講演「子どもの高次脳機能障がい～その理解と対応～」 神奈川リハビリテーション病院小児科部長 栗原まな氏		12月15日	大阪府域の小・中・高等・支援学校の先生等	154	